

《論 説》

## 地域発展計画策定をめぐる根本問題

安 部 一 成

(山口大学名誉教授)

私が県レベルさらには中国地方レベルの「総合計画」に一介の経済学の研究者としてかわり始めたのは、1962年に「全国総合計画」が提示されてからである。それ以後県内外多くの地域の「総合計画」に関与してきたが、特定プロジェクトの作業にも加わってきた。そのなかで「モデル定住圏整備計画」(1979年)、NIRA(総合研究開発機構)依託研究「中国・四国地方におけるサービス経済化時代における地域づくり」(1979~80年)、「中国地域産業ビジョン」(1981年)、「宇部地域テクノポリス計画」(1982年)、「コミュニティ・マート構想」(1984年)、1968年以来断続的に試みられてきた「山口県県史中核都市構想」などは、今日から見ても有意な要素を含んでいる半面少なからざる反省材料にもなっている。

現在「地域格差」拡大がいわゆる「地方圏」における大きい問題となり、その是正が国の政策課題として大きいウエイトを占めようとしている。「地方圏」内においても格差が存在しているし、格差拡大も見られるが、今特に注目されているのは、東京(圏)の優位格差の上昇と「衰退」いちじるしい「地方圏」の都市の増加であろう。前者については、2001年に底を突いての景気(成長)回復過程における東京都の人口1人当たり所得の推移(平成16年度『県民経済年報』内閣府経済社会総合研究所)でよく表れている。

所得指標よりも分かりやすいのが人口動態である。東京圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)、中部圏(愛知、岐阜、三重)、関西圏(大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀)を除く「地方圏」<sup>1)</sup>における「国勢調査」人口数は、1995~2000年の横這いから2000~05年の減少に転じているが、東京は2.5%から4.2%(東京圏をとると2.6%から3.1%)と増加率を高めている。国立社会保障・人口問題研究所の2007年5月の推計によると、2000~25年において東京は47万7千人(3.8%)、東京圏は10万5千人(0.3%)の増加、「地方圏」は671万3千人(10.8%)の減少となっている。人口数の増減におけるかかる不均等性については、「所得生産性が高い都市で人口が増えるのは当然すぎる程当然であり、東京に労働力、資本が集中して成長能力を高めるのはわが国にとってもプラスである」という見方も有力である。

「地方圏」の多くの県は「地域振興策」をあらためて組み立てようとしているが、産業構造、産業組織などが世界的なスケールにおいて激変しているなかでいかなる「振興策」であるべきなのか、が問われなくてはならなくなっている。

私はこれまで関係してきた「総合計画」、特定のプロジェクトを評価しながら、山口県の実態に即

しつつも「地方圏」における地域経済発展と地域産業政策の根本問題について若干考察してみることとする。

(注)

- 1) 東京、中部、関西の3大都市圏の人口を合わせると、2005年ではわが国総人口の51.3%を占める。「わが国では半数以上の人が3大都市圏に住んでいる」と特別視されているが、しかし3大都市圏内には、「地方圏」と同じような状態にあって人口数がかなり減少している市、町が含まれていることに留意しておくべきである。因みに2005～25年において人口増加が予測されているのは東京、神奈川、愛知、滋賀だけである。もう一点注視しておくべきこととして、「地方圏」の殆どの県で県庁所在都市の人口集中度が上昇している。

## 1 製造業構造政策の課題

私の山口県、中国地方などの「総合計画」、特定のプロジェクトへのアプローチの視角は産業構造と都市機能である。1950年代後半からの高度成長は、成長の供給サイドモデルが示しているように重化学工業部門生産能力の優先的拡大を基本動力とし、山口県では石油化学などの素材型を中心に生産高が急速に拡大し、その拡張率が高い労働生産性上昇率を上回り就業者（雇用者）を増やした。

生産財、投資財からなる生産手段部門と消費財部門とからなる2部門構造のもとで、生産手段部門の不均衡拡大が不可避とする不均衡現象として消費者物価が持続的に騰貴したが、1970年に成長率の下方屈折が生起するに至ったのである。ところが、1969年に提示された新全国総合開発計画は「大規模開発プロジェクト構想」を打ち出して、石油化学コンビナート、鉄鋼コンビナートを建設するために周防灘が開発プロジェクトの候補地にあげられ反響を呼んだ<sup>1)</sup>。しかしかかる開発方向は、1973年10月に勃発した「石油危機」によって断絶をしいられてしまった。比較的短期間のスタグフレーションを経てわが国の成長率は平均4%台に落ち、製造業の拡張率も低位化して山口県の就業者は1975年をピークに減勢に転じたのである<sup>2)</sup>。

それまでも声は上がっていたが、製造業産業構造転換が山口県経済の重視すべき課題となったのは「石油危機」を契機としてである。具体的にいえば成長性が高く就業者の増加を誘発する加工組立産業の誘致であり、その代表格というべき自動車組立工場の進出は産業構造に対する画期的なインパクトとなった。さらに構造転換を推進し「工業県」としての地位を強めるために取り組んだのが「テクノポリス計画」である。

全国19地域、中国地方からは広島中央、吉備高原、宇部がテクノポリス地域として選定されたのであるが、高度技術工業集積都市（圏）の形成を基本目標とする構想、開発計画の編成がそれぞれの地域において試みられた。宇部テクノポリスは、地域産業の技術高度化、先端産業導入、都市機能充実の3プログラムを設定した。「新産業都市建設」（1962年）、「工業整備特別地域整備計画」（1964年）とは異なり、研究、開発機能（山口県産業技術センター）と人材育成機能に力点がおかれ、地域企業の技術高度化に対する支援機能（1983年に山口県産業技術開発機構）が整えられたことは評価すべきであり、快適な居住空間、都市機能の充実などの都市づくりが目指されたこともこの計画の特長をなしていた。地域企業の技術高度化においては山口県産業技術開発機構の各種事業、さらには産業技術センターの活動によってある程度の効果をあげることができたし、いくつかの工業団地の造成、道路

整備も進められた。しかし肝心要の高度技術産業集積体の形成に向けての動きが現れることはなかった。テクノポリス計画はその計画のスケールのわりには国の助成措置が薄かったと見られているが、このことがもちろんその原因ではなくて新しい産業集積体の形成に主体的にかかわっていかとうとする地域企業が殆どなかったことこそ問題なのである。テクノポリス計画策定専門委員に地域企業、県外本社の工場など県内製造業の有力メンバーが加わっている。これら企業個々は参入を目指す「先端技術」分野を複数有しているが、山口県の将来において望ましい新産業集積の具体的な内容において一定の合意に達するのは不可能であり、成長性のある分野を一般的に羅列するにとどまったのである。

都市づくりにおいて特別の変化も起こってはいないことも合わせて考慮に入れれば、「テクノポリス計画」ははたして何であったのかといたくなるのであるが、研究・開発機能、技術高度化に対する支援機能の創出は将来にわたって生かすうる成果とみなせよう<sup>3)</sup>。

「失われた10年」期を通して見ると、山口県製造業の総生産も低調であり、90年代後半から就業者数のいちじるしい減少が起きている。1997年に県は、1988年度『商工ビジョン』以降の状況激変を受けて『産業活性化指針』を策定しているが、極めてありきたりの文書で殆ど無意味な代物であった。2000年代に入ってから製造業総生産は回復しているが、『県民経済計算』は次表のような状態推移を示している。注目すべきこととして、雇用者数の大幅な減少、雇用者1人当たり報酬額の横這い、雇用者1人当たり報酬額と総生産の伸びにおける大きいギャップ<sup>4)</sup>、それに加えてデフレーター<sup>5)</sup>の低下である<sup>5)</sup>。

県内製造業において大きいウエイトを占めている大企業が、世界的競争激化の過程で販売量の拡大を目指して生産能力拡張の行動方式をとると、価格競争をドライブし、価格低下の需要弾力性は低いために売上額の増大が押さえられ、賃金の抑制、雇用削減、非正規雇用の増大などによってなんとか収益率が確保されようとする。こうして製造業部門の賃金総額の伸びのいちじるしい低さは、消費需要へのマイナス効果を通して成長にとってマイナスとなる。したがって望まれるのは製品革新であり新製品の創出である。プロダクト・サイクルの成熟段階に達している製品を革新して成長を再起動できる。山口県の素材産業においては、最近年輸出の拡大に支えられて製品革新をとともなう生産能力の活発な拡大行動で大幅な増収・増益を目指している企業が存在している（2004年までの先の表にはか

山口県製造業2001～2004年の態様

	2001年	2004年	2004/2001
名目総生産（億円）	16,516	17,188	104.1
実質総生産（億円）	16,297	17,226	105.7
デフレーター	101.3	99.7	98.4
雇用者数（千人）	125	113	90.7
雇用者報酬（億円）	5,968	5,448	91.3
雇用者1人当たり名目総生産（万円）	1,313	1,508	114.9
雇用者1人当たり報酬（万円）	474	478	100.8

資料) 山口県平成16年度『県民経済計算』

かる動きは反映されていない<sup>6)</sup>。

素材型は製造業の基底部分をなして素材の特性、質、価格などは加工・加工組立産業さらには建設業など広く影響するから、製品革新、新素材の創出が続く限りは素材型産業の存在価値が失われることはなく、その進化・発展を期待できるであろう。ただ現在見られるような高い成長をずっと維持することはできず、したがって中期を通して見れば労働生産性向上率を下回る成長率にもとづき就業者の減少傾向は避けられないであろう。

プロダクト・サイクルにおいてあらたな循環を起こすのが新産業である。新産業が出現し集積体を形成することができれば、シュンペーターの長期波動的な成長局面がつくり出される<sup>7)</sup>。地域産業構造政策の最大のねらいは、新産業の創出とその集積にあるとあってよいであろう。その目的は新しい分野の開拓による高成長の持続性の確保であり、したがって現構造のもとではとても果たせない就業者の増加（あるいは減少の抑制）であろう。

内発的新産業創出のケースとして、大学で創造された独創的技術をもとに産・学・公連携で特定の医療器具の開発が進められている。優良な企業の創設には成功するであろうが、小規模であっても集積の形成には年月がかかる。県外からの有力企業の導入は集積形成促進効果を有するであろう。ただ誘致の実現においては、進出上の特恵にもまして集積の具体的なメリットを必要とする。

「テクノポリス計画」の実績が示しているように、産業構造政策として新産業の集積を図るのは困難である。現在再びこのような政策をとり、なんらかの成果をあげようとするれば、県内においてそのようなニーズ、それも単なる要望にとどまらず創造意欲でなければならず、それをもとに構造政策が具体的に組み立てられなくてはならないのである。したがってシンクタンクに依存するのではなくて産・学・公連携の自前のすぐれた計画力が働かなくてはならないのである。そして望まれることとしてリーダーシップのとれる有力な企業の存在である。

製造業において無視できないのが地場産業集積体である。少なからずそのような集積体が存在していた。さらにはわが国を代表する水産基地下関市はまさしく地場産業都市と特長づけることができたのである。しかし今日においてはごくわずかしか残っていないし、下関市は水産基地としての地位すら失ってきた。私もいくつかのケースに当たったことはあるが、衰退、崩壊を防ぐことはできなかった。後継者難も作用したが、ニーズの変化に合わせての製品開発能力の不足が決定的であった。さらにはリーダー役の不在もマイナスに響いている。

今日、中山間地域などにおいて農林業を母体とする小型の地場産業の芽が育ちつつある。県内総生産からするとマイナーな存在であるが、中山間地域のようなところでは特別に貴重である。しかしその存立は楽観視できない。多面的な国・県の支援は不可欠であるが、地域振興と重ねての取り組みの体勢、その核となる有能な人材の存在がポイントとなる。

(注)

- 1) 周防灘開発については中国地方調査会（当時）を通して私たちのグループに「周防灘開発」において何をどのように調査しなくてはならないかを検討して欲しいとの非公式な申し出があり現地調査を始めていたところ、「石油危機」の勃発とともに中止となった。
- 2) 1975年以降の成長の低位化の原因を供給サイドに求める立場と需要サイドに求める立場とが対立したが、両サイドを切り離してのアプローチは正当視できない。

- 3) 「テクノポリス計画」の解説は通商産業省立地公害局工業再配置課監修『21世紀の産業立地ビジョン』（通産資料調査会, 1985年）。宇部テクノポリスについては『宇部フェニックステクノポリス』（宇部テクノポリス建設推進協議会, 1982年）。テクノポリス計画の考察については伊藤維年『テクノポリス政策の研究』（日本評論社, 1998年）。
- 4) 山口県の製造業において2004年の雇用者報酬/県内純生産が41.6%で全国平均67.8%を大きく下回っている。すなわち山口県製造業でウエイトの大きい県外本社の大企業分工場純生産の一部が、本社雇用者の報酬に向けられていることを意味する。本社の集中度の高い東京においては雇用者報酬/都内純生産は107.0%で、雇用者報酬が都内純生産を上回っている。
- 5) デフレーションの克服なしに（物価の上昇が起らないと）成長回復は起らないというテーゼは正当視できない。
- 6) 価格は製品単位当たりコストに一定の利潤マージンを加えたものからなると想定した場合、その価格が競争によって決まり、しかも低下圧力が働く場合には利潤マージンは押し下げられるし、利潤マージン確保のために賃金コストなどの削減が迫られるであろう。しかし高度集中型寡占企業は、プライスリーダーとしてフル・コスト原則をもとに利潤マージンの目標水準を実現できる可能性が大きく、製品差別型寡占企業においても同じような立場を確保できるケースが存在する。
- 7) 私はある製品のライフ・サイクル過程での製品革新による成長の再起動と新製品の創出とを区別しているが、吉川洋『構造改革と日本経済』（岩波書店, 2003年9月）は両者を「イノベーション」と一括し「イノベーションと需要の好循環」をつくり出して成長を起し、持続させるメカニズムを提起している。

## 2 商業・サービス業の構造変化

製造業が産業政策の中心の座を占めている。製造業のウエイトが大きくて「工業県」と自称する山口県においても、「国勢調査」における第3次産業就業者が1975年に50%を超え、2005年には68%まで上昇し、県内総生産のシェアは73%となっている。特に注視しておくべきこととして、第3次産業におけるサービス業の就業者が1985年に製造業を超えて、2005年には28%となり、県内総生産の20%を占めている。にもかかわらず産業政策は「ものづくりは日本経済の基本である」という姿勢を貫いていたとみなすべきであろう<sup>1)</sup>。

このような状態のもとで地域産業政策の対象として取り上げられたのが、商業（卸売業・小売業）「近代化」である。細くて長い経路を太くて短い経路に変える「流通革新」という国レベルの問題意識のもとで地域においては、中小企業の多い卸売業、小零細企業が殆どである小売業を協同化させてそれぞれの機能向上を図ろうとしたのである。具体的には卸売業では流通団地、小売業では協同店舗の創設が図られ、国・県さらには市・町の助成措置が講じられた。前者については中国地方各県においてなんか所か建設されたのであるが、はたして団地創設自体が卸売機能の向上にどの程度寄与できたのかといえれば問題となろう。小売業における協同店舗の成功例は少なかった。中小企業の「協同化」がよく唱えられるが、一定の投資額をとまうような「共同事業」は利子補給を行ってもそう容易に着手できることではない。

1970年度から始められ20年間にわたって全国223の都市で取り組まれた国の助成をとまう「商業近代化地域計画策定事業」が最重要な課題としたのは、中心商店街の整備・高度化であった。私は山口県内の殆どの都市と中国地方他県のいくつかの都市において「基本計画」策定に携わってきた。「街づくり」意識を行政、議会、そして広範囲な市民に喚起した意義は認めてかからなくてはならないが、しかし駐車場創設などのハード面における整備、小売店集団としての役割の向上において見るべき成果をあげたケースは少なかった。

ところが小売業の「近代化」は<sup>2)</sup>、小売大企業による多様な形態の複合的大規模商業施設の競争的な展開によって推進されてきたのである。小零細小売店（従業員5人以下）は、1982年をピークとして急激に減少し（1982年の144万8千店から2004年の85万2千店）、商店街は短期間のうちに衰退、崩壊するに至ったのである。産業構造審議会流通部会は『1980年代流通ビジョン』で「コミュニティ・マート構想」を提起した。「商店街を単なる買い物場から地域消費者の総合的ニーズにこたえることができる地域コミュニティの中核的アメニティ空間へその機能を向上させ、中小小売業者の活性化を図る。」（『日経流通新聞』、1984年6月4日号）。かかる理念を具現化しようとする商店街づくりを試みてそれなりの成果をあげたケースも若干存在しているとしても、再生不能な状態に陥っている商店街が多数を占めるようになった。過大・過剰な大型商業施設の出現に商店街はとてども対抗できなかったこと、消費者の生活様式の大きな変化が商店街の求心力を失わせたことがその原因として指摘されるのであるが、それにもまして商店街変革の主体条件があまりにも脆弱にすぎるとを私は強調したいのである。

地域小売機能の拡充においては、「都市間競争」が強く意識されている。すなわち小売購買力の吸引をめぐる競争である。この競争の主役はかつてのように商店街ではなくて、大企業主導の大型複合商業施設である。これら大企業はもちろん立地する市の小売吸引率の向上を目指してではなく、あくまでも自己本位の立地選択であるとしても競争力増強要因として重視され、誘致の対象にもなっている。「都市間競争」で優位であろうとすれば、商業集積の規模とともにその質がすぐれていなくてはならない。質は専門化の度合とその多様性によって規定される。「都市間競争」はその範囲が広域化さらには国際化している。消費購買力の流入は「買い物」だけによるのではなく、観光、遊び、イベント、コンベンションなどによる宿泊・飲食などが関係するが、「買い物」の占めるウエイトは大きい。「買い物」の広域的競争では大都市における商業集積が優位に立つ。

就業者数、総生産の伸びの大きいサービス業は対個人サービス業、対事業所サービス業そして公共的サービス業からなるが、私は知識集約的サービス業に注目する<sup>3)</sup>。知識集約的サービス業は具体的には教育、調査・研究・開発、企画・設計・デザイン、コミュニケーション・メディア、情報サービス、各種専門サービス、保健・医療さらには文化・芸術などからなっている。サービス業は所得生産性（したがって賃金）の低さが問題視されてきたが、この型のサービス業のウエイトの上昇とともに所得生産性の劣位性が是正される傾向にある。私が特に問題とするのは、この型のサービス業の集積が都市規模と強く相関している点である。すなわち東京を別格として大都市における集積が不均等に拡大し、中小都市との間の格差はいちじるしいとみなすことができる。

このように見てくると、第3次産業における小売業とサービス業の集積態様が都市の「階層化」をもたらす。中小都市がこの劣位性を縮めるのは容易ではなく、満たされないウォンツは県外大都市に依存せざるをえない。山口県を例にとると、広島市、福岡市が一次的な依存都市である。県内各市に大型ショッピングセンターが増えていっても選択性の大きい専門度の高い需要は十分に充足されないし、娯楽、文化、教育などの個人的サービス需要の県外依存度が高まっている。広島市、福岡市では満たされず東京などに依存する度合も高まっているのではないかと推定できる。最近目に付くこととして、旅費の低減化にともなって「アーバン・リゾート」先として東京を選ぶものが増勢をたどっ

## 専門的・技術的職業就業者数の動向

	就業者数 (千人)						総就業者中に占める割合 (%)					
	全国	山口	岡山	広島	福岡	東京	全国	山口	岡山	広島	福岡	東京
1980	4,837	62	78	118	188	539	8.7	8.2	8.4	8.7	9.3	11.3
90	7,164	87	107	166	272	926	11.6	11.3	11.2	11.7	12.5	14.7
2000	8,490	98	127	201	338	1,028	13.5	13.1	13.2	14.2	14.6	16.7
05	8,769	99	125	201	332	1,067	14.3	13.8	13.6	14.1	14.4	18.3

(注)「国勢調査」2005年は抽出速報。常驻地ベース（就業地ベースをとると東京の就業者はより多くなる）。

## 専門的・技術的職業就業者の全国的特化度

	全国に占める割合 (%)					特化係数				
	山口	岡山	広島	福岡	東京	山口	岡山	広島	福岡	東京
1980	1.28	1.61	2.44	3.89	11.14	0.95	0.97	1.08	1.07	1.30
90	1.21	1.49	2.32	3.80	12.93	0.97	0.96	1.01	1.08	1.27
2000	1.15	1.50	2.37	3.98	12.10	0.97	0.98	1.05	1.05	1.24
05	1.13	1.43	2.29	3.79	12.17	0.97	0.96	0.99	1.01	1.28

ている。

特筆すべきこととして、各種主要地域計画の策定においては東京のシンクタンクへの依託が大多数であり、大型イベントの企画・運営は東京の大企業に圧倒的に依存している。

ここで2点補足しておく。その第1点は地方に工場を配置している大企業本社就業者は業種区分においては「製造業」ではあるが、機能的には「流通業」、「サービス業」などであり、開発・企画、管理などの知識集約的サービス業なのである。したがって東京においてはサービス機能担当者はサービス業就業者をかなり上回っている。

第2点は「知識集約」型をサービス業に限定するのではなく、全ての産業で「知識集約化」が進展しているとの見解が広がってきている<sup>4)</sup>。このような立場からすると、いかなる種類の知識集約的機能がどれ程集積しているのかが問題となる。「国勢調査」における専門的・技術的職業がそれに当たると見れば、その職業従事者は全国的に増えているし、総就業者中において占める割合が上昇しているが、上掲の表が示しているように1980～2005年における中国3県の増加率は全国を下回っているし、特化係数は高くはない。いずれにせよ将来においては「知的資源」がどの程度拡大し、しかもこの資源がいかに活用されるのかがますます重視されることとなろう。

(注)

- 1) 「ものづくりは経済の基本である」という考えは誤りと断定したものに小峰隆夫『日本経済の構造変動』（岩波書店、2006年）がある。
- 2) 小売業における大企業の売上額の拡大は流通経路を変革し、卸売業の存在理由を引き下げた。
- 3) D. Bell: *The Coming of Post Industry Society* 1973. 内田忠夫・他訳『脱工業化社会の到来』（ダイヤモンド社、1975年）によって触発されている。
- 4) ピーター・ドラッカーは1969年に「知識社会」構想を提起している (*P. Draker: The Age of Discontinuity* 1969)。ドラッカーは次のように述べている「経済学者は知識産業をサービス業のなかに分類したが。彼らは農業、鉱業、林業、漁業等自然資源を基として生産を行う第1次産業や製造業と並べて知識産業を比較しようとする。しかし現実には、知識産業は経済に必要な中心的生産要素を提供する産業でありまさに“プライマリー・インダストリー”になったのである」(林雄二郎訳 ダイヤモンド社 351頁)。

### 3 都市の「階層化」

全国の都市は中央（東京）－広域中枢都市－県域中核都市－県内広域生活圏中心都市－一般都市と階層化されているととらえられてきた。いわゆる中枢管理機能の集積態様（その規模と水準）にもとづく序列である。集約的な言い方をすると、行政、民間企業、国体における中央の代理機能において広域中枢都市は県内中核都市より高位に立ち、県域中核都市は県内広域生活圏中心都市を上回ると見られている。

中国地方の「開発構想」における最大の論点の一つが、広島市を中国地方の中枢都市と格づけるかどうかにあった。全国総合開発計画の中国地方版に当たる第1次「中国地方開発促進計画」（1964年）は広島市の役割を「大規模開発拠点」と規定し、第2次（1979年）は「中枢管理機能広島」と明記し、第3次（1990年）では広島市の中核都市としての格づけがややあいまいとなり、第4次（1999年）は「広島都市圏とこれに準ずる規模と機能を有する岡山都市圏を高次都市機能の集積の拠点、広域国際交流圏の拠点として中国地方の中核都市圏として位置づけられる」と述べている。すなわち広島を中国唯一の中核都市と位置づけられなくなっている<sup>1)</sup>。

高レベルの中枢管理機能の集積が最大であることを理由に広島市を中枢都市と格づけてその機能充実を中国地方開発計画の重要な課題とすることに、他県とりわけ「中国地方東部と関西圏、四国地方との結節点にある」とする岡山市から反発が出るのは十分に予想できる。それは山口県において県央地域の山口市、防府市、小郡町などが合併したうえで県域中核都市として整備することを県政の重要課題とする方針に県内他都市から異議が出るのと同じである。というのは中枢都市、中核都市が役割と機能からではなくて行政上の地位としてとらえられているからである。「地域経済再生の道は地方中枢都市の戦略的育成にある」との主張<sup>2)</sup>において「戦略的育成」が何を意味するのかがはっきりはしていない。

中枢都市を中国地方を地域範囲とする高次都市機能最高の集積都市と規定してかかると、そのような都市の存在が中国地方以外への依存度を小さくする役割を果すという見方に対しては、山口県の中西部地域にとっては福岡市の方の誘引力が強いし、岡山県さらには鳥取県にとっては関西の都市の誘引力の方が強く働いているとみなすべきであろう。したがって中国地方全体が福岡市、関西の都市との対比において広島市を選択する機会が多くなるように広島市を「育成」するようなことが課題とはなりえない。広島市が中枢都市と称えるかどうかは別として、福岡市、関西都市圏と競合できる高次都市機能の集積を独自に創造すべきなのである。

山口県における中核都市についても同じことがいえる。県内あげて県央地域に中核都市を「育成」することは期待できない。自らが主体的に創造しなくてはならず、この過程において広く県民の支持をうるようにしていくべきなのである。県庁、国の出先機関、各種団体の本部などがあるから「中核」の地位にあるとはいえない。県外本社企業の事業所進出立地数が県内においてトップであり、立地条件においてすぐれていて比較的広い空間があるから事業所はさらに増えていくであろうが、広島市、福岡市に挟まれて市場範囲が狭く、立地数の増加には限界があると見られよう。次頁の表が示しているように広島市、福岡市さらには岡山市とくらべようもなく立地数が少なく、今後たとえ少々増



本社・支店などの立地数

	本社	支社	支店	営業所	小計	事業所
広島市	20	80	412	303	795	1,260
岡山市	11	24	169	184	377	652
山口市	1	6	38	84	128	215
福岡市	39	134	563	342	1,039	1,605

(注) 上場企業（ただし新興企業向けの市場に上場している企業は含まれていない）。事業所は本社・支社・支店、営業所、事務所・工場、研究所、倉庫の合計、2005年。

われわれと共同研究を行った山口県出身で現在福島大学工業部准教授藤本典嗣氏の作成。

えたとしてもこれでもって山口市の中心性が高まるとはいえないであろう。

山口市が県内において最大の高度都市機能集積都市であろうとしても、全ての分野において都市機能の高度化を図ることはできない。なによりも広島市、福岡市の中心街区におけるような大規模複合的商業集積地を構築することができないのは明らかである。

高次都市機能において知識集約型サービス機能のウエイトが大きくなっている。端的な言い方をすると、都市の「階層化」は知識集約型サービス機能の集積態様によって規定されるといっても過言ではない。山口市は「地方圏」の他の県庁所在都市と同じように4年制大学を始め「知的資源」の集積が県内最大である。私は「知的資源」の活用により知識集約的サービス機能のユニークな集積を図るべきであり、その態様はそれこそ厚い「知的クラスター」をもとに創造されなくてはならないと考えたいのである。山口県において県央地域に「中核都市」形成が発想されながらも今もって日の目を見ないのは、「中核都市」創造の体勢がとれず、したがって本格的な取り組みがなされなかったことによる。

中核都市は県内において最上位の都市として位置づけるべきではなくて、機能の集積のメリットを最高度に追求して県域全体の発展に寄与できる都市でなくてはならないのである。県内広い範囲に及ぶ就業機会やさまざまな能力開発機会の提供、「知識」「情報」の供給、創業支援、県内各地域の諸課題解決の援助などの役割が期待されるのである。県内各地域、都市は独自の存在価値を発現しなくてはならないのだが、中核都市はそれを助長できなくてはならず、人口、事業所などがいたずらに集中するだけの都市であろうとしてはならないのである。

都市間競争の広域化とともに国際化の進展に注目する時に、私たちの問題意識が山口県内の「中核都市」の形成にとどまってよいのかの疑問が高まってきている。主要な産業の競争が世界的スケールとなっているとともに、メガ経済都市圏が世界市場競争の拠点となっているのではないかと観察されている。「道州制」の構想が進められていて全国地域の「州割り」が問題となるが、もし「中国州」が設定されたとした場合「中国州」がメガ経済都市圏の単位とはなりにくい。岡山市（圏）は四国とのつながりそして岡山県、鳥取県は関西との連携を重視することとなろう。山口県では下関市は北部九州圏に含められるし、中西部は北部九州圏との連携を強く意識するであろう。すなわち経済圏域としては、中国地方の「一体化」は成り立ちえないのである。

私は、市内総生産において製造業のウエイトが高いという点で共通している光市、下松市、周南

市、宇部市、山陽小野田市、美祢市、それに第3次産業のウエイトの高い山口市、萩市を加えて「メガ」とはいえないかも知れないが一つの経済都市圏ととらえて、製造業の発展課題、中山間・山陰地域の活性化を追求し、山口市において広範囲な人材養成に特化した知識集約的サービス機能などの高度な集積を図るとの構想を描いている。そのうえで北部九州、あるいは九州全域をカバーする経済圏とともにメガ経済都市圏を構成し、東北アジアにおけるいくつかのメガ経済都市圏と「競争的共存」を志向すべきであろう。港湾、空港の整備もこのような観点から進めていくべきであると考え<sup>4)</sup>。

(注)

- 1) 社団法人中国地方総合研究センター編『中国地方開発促進史』(2007年3月)。
- 2) 林宣嗣『新・地方分権の経済学』(日本経済新聞社、2006年)。矢田俊文氏は「国土形成計画について」(日本計画行政学会中国支部第21回大会-2006年6月)において中枢都市、中核都市の地域振興上の役割を重視している。
- 3) 「中国州」の計画策定において最大の難問はおそらく州都をめぐるの広島市と岡山市の争いの「調停」であろう。
- 4) やがて供用開始となる下関市の「人工島」もかかる視野のもとで位置づけられないと稼働率の低い「長物」となるう。

#### 4 地域発展の主体条件

さまざまな地域産業経済に関する構想・計画において盲点があった。それはまず構想・計画の策定方式において問題がある。通常は作業を担当するコンサルタント、学識経験者(主として大学研究者)、経済界代表、行政体の代表などによって構成される審議会がその任に当たる。学識経験者の選び方も適正を欠くケースがあるが、経済界の代表としては必ずしも構想能力を有しているかどうかにかかわらず業界代表者が選ばれる。総じて議論の密度がいちじるしく低く、高い構想力を発揮できず、形だけのものになってしまう審議会が多いのである。ITを活用してもっと広範な参画者を確保できるようにすべきで、最近では広く意見を求めるという方式がとられるようになってきているが、このようなシステムがよく作動できるとともに何人かが問題提起するなどして議論の質を高める工夫がなされるべきである。

それにもまして「開発」「変革」の主体が深く追究されることはなかった点が問題となる。事業所誘致だけに依存するのではなくて内発的な「開発」「変革」を重視しようとするれば、構想・計画に実行主体が組み込まれなくてはならないのである。成長性の高い分野、望ましい「開発」「変革」の方向を一般的に掲げてみたところでたいした意味はない。県内経済においてかなりのウエイトを占める県外本社企業の分工場は県経済の将来に直接的にかかわろうとはしないだろうし、数少ない中堅企業は自己本位でその将来方向を選択するので、県経済に望まれる方向に同調するとはいえない。圧倒的多数を占める中小企業のなかには革新志向型企業が少なからず存在していて、見るべき個別的な成果をあげているとしても、県経済の「開発」「変革」にとっては力量不足であり、「協同」「連携」による取り組みが望まれるとしてもなかなかそれが果たせない。以上からして県経済を構成する経済主体の意思、能力さらには要望を抜きにして構想計画が組み立てられても単なる机上のプランに終わる。具体的にいえば地域経済の発展は「構造改革」を不可欠とし、主体形成の政策と組み合わせを進めなくてはならないと考える。

地場中小小売店の結集による大型店中心のショッピングセンターとは異質の商店街形態の商業集積体の再興は、現実問題として不可能である。大型店のシェアがさらに高まろうとしている事情が絶大な原因をなしているが、中小小売店が共同して独特の集積様式を構築しようとする意欲が弱まっていることこそ大きい難点なのである。それと商店街が自身の生活になんらかの程度において影響するととらえる住民は少なく、大型商業施設がさらに増えて競争のいっそうの激化が「消費者利益」の増進に寄与すると信ずる住民が多く、したがって商店街再生・振興の住民パワーは生まれにくい。事実私自身「住民運動」を起こす試みを企てたが失敗した。

「中核都市」に限らず、存在価値の高い都市の創造において住民参画が不可欠なのであるが、参画者は限られ、参画の度合も薄いのが実情である。

地方圏経済の劣化が盛んに唱えられているが、地域の経済の実体がある程度認識して「危機感」をいくらかなりとも抱えている住民がいったいどれだけいるだろうか疑わしいのである。ましてや生産活動の従業者として、さらには消費者として、企業、産業、地域をイノベートしようとする課題意識を有しているものがどれ程いるのであろうか。企業であれ、産業、地域であれ、その「発展」の根元は構成メンバーの創造活力の強さにある。

## 後 書

長期間にわたって地域「開発」「発展」の構想・計画の策定などにかかわっての総括的な反省点の第1は、自主的な広い学際的組織による独自の調査・研究・提言活動が少なかった。すなわち国の計画、指針のわく内での行政などからの受託作業が多かったのである。第2は特定のプロジェクトについていえるのであるが、ことを起こし押し進める主体の形成を図りながら、調査・研究・提言活動を行うことができなかった。私が望ましいと考えていたのは、「市民シンクタンク」と呼べるような組織の設立である。広範多数の市民が資金を拠出して財政的に支えつつ調査・研究・提言活動に参画し、多様な専門家集団が核的な存在として活動するようなシステムである。

第3に研究者として「開発」「発展」計画の策定にかかわるのであれば、「開発」「発展」についての原理的な追究がなされるべきであったと考えている。

「地方圏」の多くの県においては地域・経済の劣化に向き合って「発展」の志向を貫いていくうえで大学に期待される役割は大きい。それは理工系にとどまらないどころか、理工系だけでは「発展」の方向づけは困難なのである。社会科学、人文科学系がそれにどう対応すべきなのかについて問うてみるべきである。

## **Some Important Problems on Plan-Making for Development of Region**

Kazunari Abe

I was involved in drawing up the general plan of many regions and took part in the specified project for about forty years. Based on my various experiences, I try to consider some basic problems on the development of region and the industry policy. This will contribute to make an angle of view of promoting the development of region to straighten out the inferiority of economic level.

The points to stress are as follows.

- (1) In these days when the mega-competition is so keen, the product innovation and the creation of new products has been important increasingly for the manufacturing industry to survive or develop.
- (2) The cration of new industry and its accumulation is earnestly desired so that the manufacturing industry can secure the continuous high growth. The definitive point is whether there is the nucleus to give impetus to it.
- (3) The rate of increase of working population is depend on overwhelmingly the degree of enlargement of service industry.
- (4) The accumulation pattern of knowledge intensive service function (or industry) is raising its importance as the factor to determine the power of city.
- (5) The core city of the prefectural area must accumulate the highest level of knowledge intensive service function (or industry) first of all.
- (6) The plan which does not make who carry out clear is insignificant.